

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	教育指導課長 山崎 敦史	電話番号	0852-22-5444
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	学力育成推進事業
目的	(1) 対象 公立小・中学校及び県立学校の児童生徒、教員、保護者 (2) 意図 学力調査により児童生徒の学力の実態を把握し、課題を明らかにして、改善に向けて具体的な動きを各学校にもたらし、児童生徒の学力育成を推進する。
事業概要	児童生徒の学力育成のために、教員の指導力向上と学校の教育力充実に向けた次の事業を実施する。 ①学力調査結果分析を生かした指導の改善と児童生徒への個別支援を充実する。②授業の補充や家庭での学習等に使えるプリントを小学校に配信する。③学力育成につながる取組についての研究を市町村教育委員会に委託し、その成果を県内に普及する。④算数・数学や理科に対する児童生徒の興味・関心を高める、児童生徒参加事業を実施する。⑤若手・中堅教員の授業力を向上させるとともに、指導力のある教員のノウハウを次代に継承する。⑥進学対策事業として、学力育成対策・進路指導の質を向上させるための分析や教科指導力向上のための研究会等を行う。⑦中高の教科指導を相互に学び、効果的に中高を接続する教科指導の研究と教材開発を行う。

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	
式・定義	中学校3年生で数学の勉強は好きだとする生徒の割合	23年度	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	%
		24年度	55.40	50.20	54.00	55.10		
		25年度	83.70	90.00	91.90			
式・定義	教科リーダー・養成活用事業の成果報告会への参加者数	23年度	-	150.00	150.00	150.00	150.00	人
		24年度	-	-	138.00	147.00		
		25年度	-	-	92.00	98.00		

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	-	85,253
うち一般財源(千円)	-	36,953

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成26年度全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」と言う。）の実施教科（国語、算数・数学）の平均正答率について、全国平均を100とした場合の県の数値は、小学校は平成25年度調査95.6から98.6に上昇したが、中学校は100.4から99.9とやや低下した。同調査で、小学校6年生の算数の勉強が好き割合が59.2%、中学校3年生の数学の勉強が好き割合が55.1%で、全国平均（小66.1%、中56.6%）に比べて低い状況である。平成25年度に比べると、小学校はやや低下したが、中学校はやや上昇した。
・「教科リーダー養成事業」を行い、10名が指導教員の指導のもとで、授業研究、教材開発、予備校研修を含む研修を行い、成果報告会では147名（予定数98%充足）を得た。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・全国調査の結果では、国語A問題の県平均正答率が全国平均正答率を上回るなど改善された。中学校の国語A問題、B問題は昨年度に引き続き全国平均を上回っており、国語については成果がみられる。
・学力育成の中核は授業改善にあることの認識が高まり、教員の授業力向上や中高連携の取組、学校間の連携などが積極的に進められるようになった。
・「チームしまね」進学対策事業では、研修会や研究会を開催し、各教科のセンター試験の分析と対策を支援した。新課程入試初年度にあたる理科3科目の研究会が作成した教材を県立高校に配付し、活用を図った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・全国調査結果では、算数AB問題、数学AB問題とも全国平均を下回っており、正答率分布における上位層も少ない。また算数の勉強が好き割合も全国でもっとも低い状況である。
・全国調査学校質問紙の結果では、「学習したことを振り返る活動」をよく行っている小学校が20.5%に対し、あまり行っていない学校が24.8%あるなど、学校間の取組に差があり、全国に比べても低い状況である。

②困っている状況が発生している「原因」

・全国調査結果から見えた課題や改善方を学校全体で共有し、組織的な授業改善につなげる取組が十分に進んでいない。
・小規模校が多い小学校により課題が大きいことから、出張で学校を空ける日が多いことの影響がより大きいと予想される。
・学力育成とキャリア教育とは密接な関わりを持っていることについての認識が低いこと。

③原因を解消するための「課題」

・全国学力・学習状況調査をより活用できるようにするため、県学力調査の実施時期を見直し、その役割を明確にして、学力調査を活用した新しいPDCAサイクルを構築していく必要がある。
・中小学校の教職員の出張・研修等を見直し、小規模校における授業や校内研修時間の確保を図る必要がある。
・キャリア教育を通じて児童生徒の学習意欲を高め、夢や希望に向かって主体的に学ぶ力を育むことについて周知していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・平成26年度に作成した「しまねの学力育成推進プラン」を着実に進めることにより、子どもたちが学習への意欲を高めていけるよう授業の改善を図る。
・全国学力・学習状況調査の結果が十分に活用されていないため、県学力調査と全国調査の二つの学力調査の役割を明確にし、全国調査と同時期に行っていた県学力調査を年度の前半から後半に移行し、分析結果を生かした指導の改善や個別指導が充実するよう帳票の内容等の検討を行い、学力調査を生かしたPDCAサイクルを機能させる。
・高等学校においてこれまで育成してきた教科指導の中核となる教科リーダー教員を、各学校での教科指導研修で活用し、校内研修の活性化を図る。
・教育センター研修の精選・重点化を行い、学校訪問指導の充実や出前講座の拡充によって学校現場の課題に対応した研修を推進する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）